

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱 沼 捷 二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務総務部門担当
総務部長 竹 鼻 達 夫

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務総務部門担当
総務部長 竹 鼻 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (百万円)	5,726	9,632	41,177
経常利益 (百万円)	1,176	174	606
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,146	167	698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	809	237	67
純資産額 (百万円)	15,129	15,766	16,006
総資産額 (百万円)	33,377	38,862	42,435
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.94	2.63	10.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.54	37.98	35.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

なお、当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社及びツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、平成26年1月20日に合併契約を締結し、平成26年3月1日付けでツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行った。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果など諸経済対策の効果が表れ、全体としては緩やかな回復基調で推移した。一方、国際経済は、米国の堅調や欧州経済の持ち直しが伝えられているが、新興国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢など不透明要素も強く、今後の動向を注視する必要がある。

こうした中、当社グループは受注の確保と売上の拡大に注力した。

繊維機械事業では、各市場で設備投資意欲は継続しているものの、中国市場では前期後半から懸念されていた一部繊維製品の在庫増加や金融機関の融資枠縮小などの影響が表れた。

工作機械関連事業では、主要な客先の工作機械業界の回復が伝えられているが、当事業部門で生産する付帯装置分野への波及が、当初予想よりも遅れている。

この結果、売上高は9,632百万円（前年同期比68.2%増加）、営業損失174百万円（前年同期 営業損失1,162百万円）、経常損失174百万円（同 経常損失1,176百万円）、四半期純損失167百万円（同 四半期純損失1,146百万円）となった。

（繊維機械事業）

主力市場の中国市場では、米国経済が堅調に推移していることや欧州経済の底打ち感から、中国製繊維製品の輸出は拡大傾向にあり、最新設備への更新意欲は継続している。しかし、人民元高に伴う輸出採算の悪化や一部繊維製品の在庫増加などから、現状での設備投資を先延ばしする動きが見られた。また、金融面においては、シャドーバンキング問題に伴う銀行融資の審査の厳格化や一部貸し渋りなど、金融引き締め傾向が強まり、成約済み案件のL/C（信用状）の開設遅れが見られた。

その他の市場では、インド市場は政府の借入金利子補助政策やルピー安に伴い繊維製品の輸出競争力が改善した一方で、金融引き締めの強化から客先の資金調達に影響が表れた。

国内市場は、円安による繊維製品の輸出競争力の回復やものづくり支援制度などの経済政策の効果もあり、受注・売上ともに好調に推移した。

コンポジット機械事業では、国際展示会に参加するなど航空機産業をはじめ幅広く炭素繊維素材加工装置のアピールを進め、国内外から引合いがあった。

この結果、当事業の売上高は8,008百万円（前年同期比87.9%増加）、営業利益は76百万円（前年同期 営業損失879百万円）となった。

（工作機械関連事業）

当事業部門の主要な販売先の工作機械業界では、国内市場、海外市場ともに回復の傾向が鮮明になった。

このような環境の中で当事業部門は、円安を背景に海外市場の販売強化を進めた。米国市場では、基幹産業向けを中心に販売活動を進め、受注の拡大を図るとともに価格の改善を進めた。また、成長が期待される東南アジア市場や南米市場に対しては、昨年新たに設置したタイとインドネシア、メキシコのサービス代理店のスタッフの教育を行い、サービス力強化を進めた。

製品面では、昨年商品化した新製品のボール・ドライブ・システム採用のNC円テーブルは、生産効率化、省エネが強く求められる自動車産業において一部採用が決定し、今後の受注拡大に弾みをつけることができた。

この結果、当事業の売上高は1,623百万円（前年同期比11.0%増加）、営業利益は41百万円（前年同期 営業損失17百万円）となった。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,573百万円減少し38,862百万円となった。主な増減は、受取手形の決済による減少である。負債は、前連結会計年度末に比べ3,333百万円減少し23,096百万円となった。主な増減は、長期借入金の返済や生産減少に伴う仕入債務等の減少によるものである。純資産は、四半期純損失167百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し15,766百万円となり、自己資本比率は37.98%となった。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の主な研究開発活動の金額は410百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,155,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,605,000	63,605	同上
単元未満株式	普通株式 315,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,605	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が637株含まれている。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,155,000		4,155,000	6.10
計		4,155,000		4,155,000	6.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 工作機械関連事業担当	常務取締役 工作機械関連事業担当 工機販売部長	西野 順一	平成26年 3月10日
取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当	取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当	諏訪 満	平成26年 3月10日
代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長	代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長補佐	竹鼻 達夫	平成26年 3月21日
取締役 共和電機工業株式会社担当	取締役 共和電機工業株式会社担当 中国生産推進本部副本部長	中村 進	平成26年 3月21日
取締役 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当	取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当	諏訪 満	平成26年 3月21日
取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部副本部長	取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長	松任 宏幸	平成26年 3月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816	9,098
受取手形及び売掛金	16,024	10,969
製品	1,498	1,596
仕掛品	2,239	2,246
原材料及び貯蔵品	1,211	1,265
その他	407	475
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	29,186	25,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,127	4,054
機械装置及び運搬具（純額）	2,158	2,092
土地	3,766	3,821
建設仮勘定	21	18
その他（純額）	307	308
有形固定資産合計	10,381	10,296
無形固定資産	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587	2,576
その他	645	718
貸倒引当金	419	418
投資その他の資産合計	2,813	2,875
固定資産合計	13,249	13,222
資産合計	42,435	38,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,653	3,489
短期借入金	6,452	6,393
未払法人税等	58	20
賞与引当金	-	384
受注損失引当金	84	29
未払金	7,105	5,669
その他	1,781	910
流動負債合計	20,135	16,896
固定負債		
長期借入金	1,828	1,744
退職給付引当金	4,335	4,329
役員退職慰労引当金	28	27
環境対策引当金	32	32
その他	69	65
固定負債合計	6,293	6,199
負債合計	26,429	23,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	299	467
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	14,659	14,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	119
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	202	150
その他の包括利益累計額合計	336	270
少数株主持分	1,009	1,004
純資産合計	16,006	15,766
負債純資産合計	42,435	38,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	5,726	9,632
売上原価	5,899	8,685
売上総利益又は売上総損失()	173	947
販売費及び一般管理費	988	1,121
営業損失()	1,162	174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
補助金収入	0	9
その他	5	7
営業外収益合計	13	25
営業外費用		
支払利息	19	21
為替差損	5	1
その他	2	2
営業外費用合計	27	25
経常損失()	1,176	174
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産処分損	1	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失()	1,178	163
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	4	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,183	169
少数株主損失()	36	1
四半期純損失()	1,146	167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,183	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	7
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	81	51
その他の包括利益合計	374	67
四半期包括利益	809	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	234
少数株主に係る四半期包括利益	32	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形及び売掛金	2,565百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	210	-
未払金	733	-
その他(流動負債)	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	274百万円	255百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月22日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金1,589百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,880百万円、利益剰余金がマイナス747百万円となっている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,262	1,463	5,726		5,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126		126	126	
計	4,389	1,463	5,853	126	5,726
セグメント損失()	879	17	897	265	1,162

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 265百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,008	1,623	9,632		9,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139		139	139	
計	8,148	1,623	9,772	139	9,632
セグメント利益又は損失()	76	41	117	291	174

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 291百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円94銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,146	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,146	167
普通株式の期中平均株式数(株)	63,921,036	63,919,570

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。